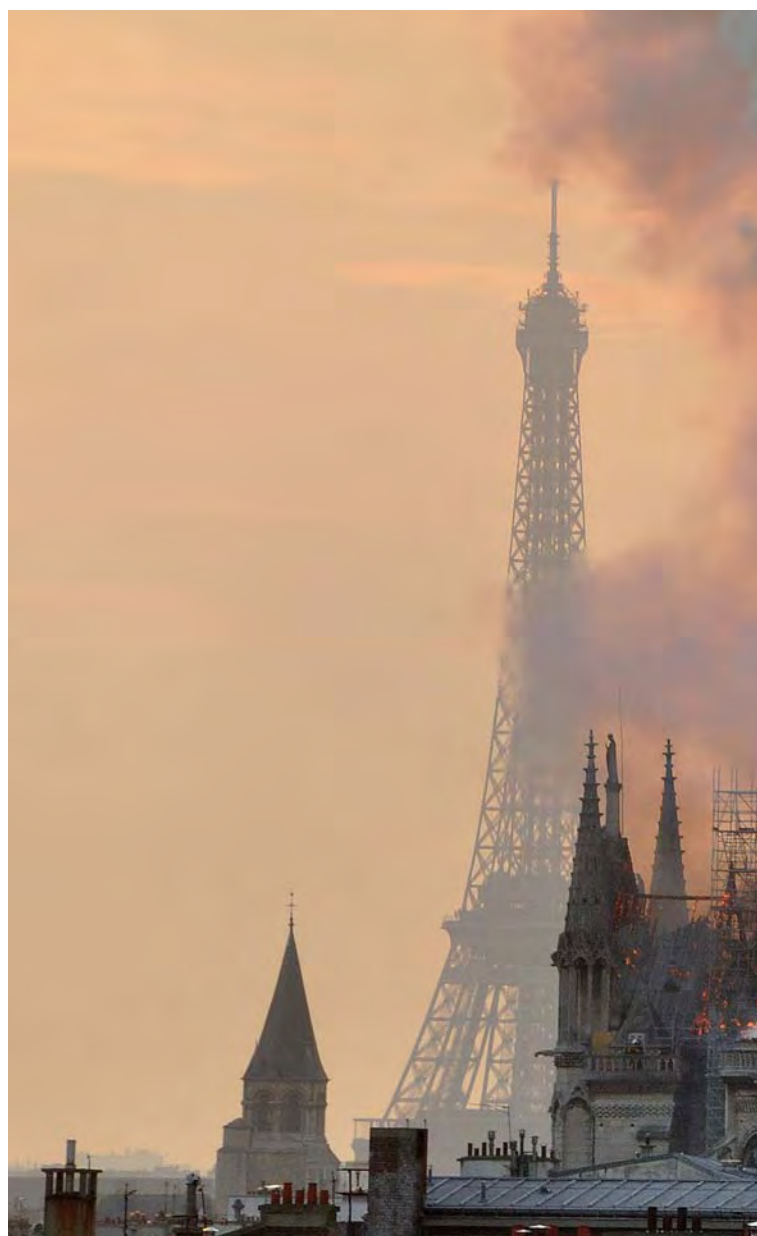


# 2019年 世界の大規模火災：今年もまた：



2019年も世界各地でさまざまな火災が発生した。本稿ではそうした火災のうち、いくつかについて紹介することとするが、書き進めるにしたがい、いつかどこかで同じような火災があったような、そんな感じにとらわれた。

## ノートルダム大聖堂の火災

2019年4月15日18時50分ごろ、パリのノートルダム大聖堂で火災が発生した。火はたちまち大聖堂の屋根に燃え移り、尖塔は炎につつまれ、出火からわずか1時間後の19時50分過ぎに崩落、次いで20時07分ごろには屋根も焼け落ちた。

400人を超える消防隊員が駆け付け、消防ポンプ車、高所放水車などにより必死の消火活動に努めた結果、翌16日3時30分ごろにはほぼ鎮火し、消防当局はその後、「10時には鎮火」と発表した。



ノートルダム大聖堂で火災 (写真：AP/アフロ)

尖塔と木材で骨格が造られていた屋根の大部分が焼失したが、2つの塔と正面部は残り、身廊内も延焼をまぬがれた。

火災発生時、大聖堂はすでに閉館していたため、幸い建物内に観光客はおらず、消火活動中の警察官2人と消防隊員1人が軽傷を負っただけであった。また、大聖堂は建物そのものも貴重であるが、大聖堂内部にも多くの文化財、美術品が存在していた。そのため、消防隊員や教会関係者がリレー方式で文化財の持ち出しに努め、聖遺物「いばらの冠」や「聖ルイのチュニック」は無事であった。巨大なパイプオルガンやステンドグラスで有名なバラ窓は3つとも無事であった。さらに尖塔の先端に設置されていた青銅製の「風見鶏」も、がれきの中から見つかっている。

火災の原因については、当時、現場では修復工

事が行われており、作業員のタバコの火の不始末や修復工事用のエレベーターに使われた電気回路のショートが原因ではないかと言われているが、明確な結論は出ていない。なお、聖堂にはスプリンクラーは設置されていなかった。

ノートルダム大聖堂は1163年に建築が始まり、1250年に完成した。ゴシック建築を代表する建物であり、1991年に周辺の文化遺産とともに「パリのセーヌ河岸」としてユネスコの「世界遺産」に登録されている。パリそしてフランスを象徴する大聖堂の火災は世界中の人々に大きな衝撃を与えた。

また、それと同時に文化遺産の保存におそらく世界で最も熱心に取り組んでいると思われていたフランスで、このような火災が発生したことは、多くの関係者に驚きをもたらした。

ところが、今年3月に海外消防情報センターの



ホームページで公開した「パリ（フランス）及びロンドン（イギリス）におけるテロと消防の役割」によれば、「フランスの歴史的な建物の中では、ヴェルサイユ宮殿は、燃えたことがない例外的な建造物である」との記述がある。つまり、フランスにおいても大規模な歴史的建造物の火災は珍しくないということなのであろう。続いて「大規模な歴史的建造物における火災の原因としては、次のような共通点がある。」として

- (ア) 屋根組みが木製で、また途切れなく連結していること
- (イ) 屋根組みの崩壊による、他の階の構造物への飛び火
- (ウ) 足場が木製であることによる火災など、メンテナンスや修繕などの工事が火災の原因となっていること

を挙げているが、今回のノートルダム大聖堂の火災に、まさにピタリと当てはまっている。

なお、近年における世界遺産の火災としては、2018年2月にチベットのジョカン寺の火災がある。死傷者はなかったとのことであるが、中国当局による情報統制により被害の状況は不明である。

また、世界遺産には登録されていなかったが、ブラジルの国立博物館が2018年9月に全焼しており、貴重な建物と文化財が灰燼に帰している。

大聖堂の再建について、フランスのマクロン大統領は「信仰に関係なくフランス全国民のもの」とありとし、5年以内の早急な再建を表明した。しかしながら、改築を念頭に新しいフランスのランドマークとして再建を進めたいマクロン大統領の考えと伝統に忠実な復元を望んでいる市民とが対立しており、そうした市民からは時間をかけてじっくり検討すべきとの批判が出ている。

なお、ノートルダム大聖堂の所有者はフランス政府であるが、カトリック教会の使用権が認められている。

### 首里城の焼失

4月のノートルダム大聖堂の火災から半年ほどたった10月31日2時30分ごろ、世界遺産の首里城で火災が発生、11時間にわたって燃え続け、正殿、北殿、南殿が全焼するなど、延べ約4,800㎡が焼失した。

首里城は旧琉球王朝の王城で、実はこれまでに

炎上する首里城正殿 (写真：読売新聞/アフロ)



何度か火災にあっている。第2次世界大戦の沖縄戦で日本陸軍の防衛本部とされたことから、米軍によって完璧に破壊されたが1992年に復元された。その後、2000年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録されている。もっとも登録されたのは首里城跡であり、復元された建物や城壁は世界遺産に登録されていない。

出火元は正殿1階の北東部分とみられているが、火災の原因は特定されていない。なお、首里城の所有者は復元整備に当たった国であり、国から沖縄県に管理が委託され、県は指定管理者の一般財団法人沖縄美ら島財団に管理・運営を再委託していた。

### 京都アニメーション放火事件

2019年7月18日10時ごろ、世界的に有名なアニメ制作会社である株式会社京都アニメーションの第1スタジオ（京都市伏見区）に男が侵入、男はガソリンを撒いて着火した。火は爆発的に燃え広がり、スタジオは全焼、社員36人が死亡、33人が重軽症を負うという大惨事となった。

京都アニメーションは防火・防災に熱心に取り組んでおり、第1スタジオは地元の伏見消防署長表彰を受けたこともあり、1年前に行われた消防の立ち入り検査でも問題なしとされていたが、建物の面積などから避難階段や避難器具、スプリンクラーなどの設置は義務付けられていなかった。

ガソリンによる放火事件としては、日本では、2001年の武富士弘前支店放火事件（死者5人）、1980年の新宿西口バス放火事件（死者6人）がある。また、海外の事例としては、2016年の台湾桃園市で発生した観光バス放火事件（死者26人）、2003年の韓国大邱市で発生した地下鉄放火事件（死者192人）が知られている。大邱市の地下鉄火災では地下鉄公社、運転士の不手際により犠牲者が200人近くにものぼる大惨事となった。

### 相次ぐ山火事

近年、温暖化の影響なのか、世界各地で山火事、森林火災が相次いでおり、大きな被害が発生している。

2019年3月、中国四川省最南部の彝族自治州



オーストラリア東部で山火事 (写真：AFP/アフロ)

である涼山で山火事が発生した。この山火事で消防隊員27人を含む30人が死亡した。現場は標高3,800mの高所で、消火作業中に急に風向きが変わり、逃げ遅れたとのことである。殉職した消防隊員は20歳前後の若者がほとんどであった。後日、大規模な慰霊祭が行われたとのことであるが、子（おそらく一人っ子）を亡くした親の気持ちを思えば一掬の涙を禁じえない。

8月にはアマゾン川流域の広大な熱帯雨林での火災の拡大が話題となった。環境保護団体は農業などのために人為的に森が焼き払われていると主張した。1月に就任したブラジルのボルソナロー大統領はこれに反発、国内問題だとし、G7によるアマゾン火災支援対策（2,200万ドル）を拒否する意向を示したが、その後、これを受け入れている。

また、同じ8月にはロシア東部で山火事が頻発、焼失面積はなんと3万km<sup>2</sup>を超えたと推計されている。日本の九州とほぼ同じ面積になる。

アメリカのカリフォルニア州では、10月に入りサンフランシスコ北部でキンケード火災と名付けられた大規模な森林火災が発生した。同州のニューソム知事は州全域に非常事態を宣言し、火の手の迫った地域では住民18万人に避難命令が出されている。

オーストラリア東部でも11月に大規模な山火事が発生している。これまでの焼失面積は約1万km<sup>2</sup>





パキスタン中部で列車火災 (写真：新華社/アフロ)

にも及び、ニューサウスウェールズ州とクイーンズランド州では非常事態宣言が発令されており、火はシドニー近郊に迫っているとのことである。

また、山火事の発生した地域はコアラの生息地として知られており、報道によれば、動きの遅いコアラは山火事に弱く、1,000頭以上が犠牲になったと推計されている。一部には、この山火事でコアラが絶滅するのではないかとといった危惧もあるようだが、専門家によれば、他にもコアラの生息地はあり、絶滅の心配はないとのことである。

### それ以外の大規模火災

10月にはパキスタン中部で列車火災が発生、少なくとも74人が死亡したと伝えられている。乗客が車内でガスボンベを使い朝食の準備をしていたところ、そのボンベが爆発し、走行中の列車で次々と車両に火が移っていった。同国では列車内へのガスボンベの持ち込みは禁止されていたとのことであつたが、徹底されていなかったようだ。

同種の火災としては2002年にエジプトのカイロ近郊で発生した列車火災が知られている。この時の死者は373人にものぼった。原因は当初、乗客が持ち込んだ料理用ガスコンロとされたが、その後の調査で電気系統のショートが原因と判明した。

列車の先頭にいる運転手には後部車両で発生した火災の状況が分からず、知らないままに列車が走り続けるため、火事が燃え広がるということなのだろう。

死者の数が100人を超えた爆発火災としては、2019年1月にメキシコで発生したパイプライン爆発事故がある(死者137人)。メキシコではパイプラインからの燃料の窃盗が頻発しており、そうした窃盗行為により破損したパイプラインから噴出したガソリンを手に入れようと多数の住民が集まり、そこで爆発が起きたようだ。同種の爆発事故としては、アフリカやインドなどで横転したタンクローリーから漏れ出したガソリンを盗もうとして近くの住民が集まり、爆発事故に遭って多数の死者が発生するといった事例が少なくない。

また、9月にはアメリカ・カリフォルニア沖でダイビング船で夜間に火災が発生、甲板にいた乗員5人は海に飛び込み、難を逃れたが、キャビンで就寝中の邦人1人を含む乗客34人全員が死亡した。船の火災は危険だ。2018年1月に発生した上海沖タンカー衝突火災では、イラン政府所有の石油タンカー、サーンチ号が炎上し乗員32人全員が死亡している。2013年に地中海で発生した難民船の火災では死者の数は正確には分からないが360人以上とみられている。

このほか、インドのニューデリーでは2月にホテル火災で17人が焼死、さらに12月には工場火災で43人が死亡するなど悲惨な火災が続いた。